

第 23 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

第 23 期(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

スターティアホールディングス株式会社

第 23 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.startiaholdings.com>)に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	926,896	2,268,805	△87,346	3,932,671
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△90,912	－	△90,912
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	613,523	－	613,523
自己株式の取得	－	－	－	△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	522,610	△39	522,570
当期末残高	824,315	926,896	2,791,416	△87,386	4,455,242

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	23,450	14,113	720	－	3,970,956
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△90,912
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	613,523
自己株式の取得	－	－	－	－	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335,005	2,716	△720	34,645	371,646
当期変動額合計	335,005	2,716	△720	34,645	894,217
当期末残高	358,455	16,829	－	34,645	4,865,173

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 11社

②主要な連結子会社の名称

スターティアラボ株式会社、上海思達典雅情報系統有限公司、
ビーシーメディア株式会社、株式会社エヌオーエス、
スターティアウィル株式会社、上海巨現智能科技有限公司、
スターティア分割準備株式会社、スターティアレイズ株式会社、
Mtame株式会社、Startia Asia Pte. Ltd.、台湾思達典雅股份有限公司

上記のうち、スターティアウィル株式会社、上海巨現智能科技有限公司、
スターティア分割準備株式会社、スターティアレイズ株式会社、Mtame株式
会社、Startia Asia Pte. Ltd.、台湾思達典雅股份有限公司は、当連結会
計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海思達典雅情報系統有限公司、上海巨現智能科技有限公司、Startia Asia Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。

なお、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社エヌオーエスは決算日を2月28日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成29年3月1日から平成30年3月31日までの13ヵ月間を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

①持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 4社

②主要な会社等の名称

関連会社

株式会社MACオフィス、西安思达典雅软件有限公司、
株式会社アーバンプラン、株式会社クロスチェック

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

関連会社

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7年～34年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

②無形固定資産

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年」に基づく定額法)によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で規則的に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

301,481千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,240,400	—	—	10,240,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	60,608千円	6.00円	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,304千円	3.00円	平成29年 9月30日	平成29年 12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,912千円	9.00円	平成30年 3月31日	平成30年 6月21日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、デジタルマーケティング関連事業、ITインフラ関連事業、CVC事業といった、ITに関するトータルソリューションを提供しており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持に加え、金融機関からの借入によって資金調達をし、資金需要に備えております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当営業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業投資有価証券は、主に株式、出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に運転資金及び設備投資等を目的とした借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2」をご参照ください。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,718,830	3,718,830	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,684,534	1,684,534	—
貸倒引当金	△72,084	△72,084	—
	1,612,449	1,612,449	—
(3) 投資有価証券	542,699	542,699	—
(4) 差入保証金	181,767	181,767	—
資産計	6,055,746	6,055,746	—
(1) 買掛金	766,245	766,245	—
(2) 未払金	437,999	437,999	—
(3) 長期借入金(※)	866,700	866,679	△20
負債計	2,070,944	2,070,923	△20

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、並びに (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券 非上場株式	185,603
投資有価証券 非上場株式	385,161
関係会社出資金	11,702
差入保証金 営業保証金	26,147

- (注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
3. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,718,830	—
受取手形及び売掛金	1,684,534	—
差入保証金	288	207,626

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 478円21銭

(2) 1株当たり当期純利益 60円74銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当期純利益 613,523千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る当期純利益 613,523千円

期中平均株式数 10,101,393株

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金		
					繰越 利益 剰余金		
当期首残高	824,315	809,315	156,162	810	1,638,703	△87,346	3,341,960
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△90,912	—	△90,912
当期純利益	—	—	—	—	355,348	—	355,348
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△39	△39
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	264,435	△39	264,395
当期末残高	824,315	809,315	156,162	810	1,903,138	△87,386	3,606,356

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	22,921	720	3,365,602
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△90,912
当期純利益	—	—	355,348
自己株式の取得	—	—	△39
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）	334,065	△720	333,344
当期変動額合計	334,065	△720	597,740
当期末残高	356,986	—	3,963,343

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8年～15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年」に基づく定額法)によっております。

②のれん

20年以内の合理的な期間で規則的に償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 178,854千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次の通りであります。

売掛金	17,947千円
未収入金	36,199千円
買掛金	18,232千円
未払金	209,138千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引（収入分）	216,881千円
営業取引（支出分）	111,097千円
営業取引以外の取引（収入分）	252,805千円
営業取引以外の取引（支出分）	294千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	138,992	44	—	139,036

(注) 当事業年度増加の自己株式数44株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	13,526千円
貸倒引当金繰入限度超過額	22,099千円
賞与引当金	51,292千円
未払費用	18,198千円
未払事業所税	1,945千円
棚卸資産評価損	1,052千円
繰延税金資産(流動)小計	108,113千円
評価性引当額	△1,455千円
繰延税金資産(流動)合計	106,657千円
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	65,679千円
差入保証金(資産除去債務)	11,898千円
商標権	266千円
減価償却超過額	477千円
資産調整勘定	14,807千円
関係会社株式評価損	33,682千円
その他有価証券評価差額金	3,449千円
その他	53千円
繰延税金資産(固定)小計	130,313千円
評価性引当額	△114,708千円
繰延税金資産(固定)合計	15,604千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	△15,604千円
繰延税金資産(固定)の純額	－千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△142,001千円
繰延税金負債(固定)合計	△142,001千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	15,604千円
繰延税金負債(固定)の純額	△126,396千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	スターティアラボ 株式会社	東京都 新宿区	150,000	デジタル マーケティング 関連事業	所有 100.0	-	-	役務の 提供等	6,051	売掛金	901
								紹介 手数料の 支払	18,801	買掛金	5,051
								売上債権 の 回収代行 (注1)	-	未払金	200,751
								サービ ス利用料 の 支払	3,391		
								コーポ レートサ イト制作 委託	6,958		-
								利息の 受取 (注2)	11		-
								経営 指導料 の 受取 (注3)	209,091	未収入 金	15,481
								転貸 家賃等 の 受取 (注4)	-	未収入 金	8,877

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社が当社の子会社の売上代金の回収代行を実施したものであり、当社と子会社の直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。
2. 資金の貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 経営指導料は契約により決定しております。
4. 当社が当社の子会社に対して地代家賃を転貸したものであり、当社と子会社の直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。
5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	392円36銭
(2) 1株当たり当期純利益	35円18銭
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
当期純利益	355,348千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	355,348千円
期中平均株式数	10,101,393株

(重要な後発事象に関する注記)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成30年2月14日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として持株会社体制に移行するために、スターティア分割準備株式会社に対して「ITインフラ関連事業」を、スターティアレイズ株式会社に対して「クラウドストレージサービス事業及びITソリューションサービス事業」を承継させる吸収分割を実施いたしました。

当社は、持株会社体制への移行に伴い、平成30年4月1日付で当社の商号を「スターティアホールディングス株式会社」に、承継会社であるスターティア分割準備株式会社の商号を「スターティア株式会社」に変更いたしました。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、電子ブック作成ソフト、AR（拡張現実）作成ソフト、店舗向けO2O集客アプリなどのWEBアプリケーションの提供やWEB構築なども含めたデジタルマーケティング関連事業、VPNなどのネットワーク構築、ネットワークインテグレーション、マネージドルータ・ファイアウォールサービスなどのクラウドソリューション、及びビジネスホン、MFP・カウンターサービスなどの提供からオフィスレイアウトまでを提供するITインフラ関連事業の2つの主事業を行っており、顧客企業のIT全般のソリューションをワンストップで行っております。

昨今のIT業界における時代の変化に乗り遅れることなく、最新の技術動向を見据え、迅速な意思決定並びに機動力を持った経営を推進していけるように、当社を持株会社と事業会社に分離した持株会社体制移行への検討を進めてまいりました。

各事業会社は、それぞれの事業領域において責任と権限のもとで、事業規模の拡大、収益力の強化、経営人材の育成を行ってまいります。

一方、持株会社は、スターティアグループとしての全体戦略を考え、事業ポートフォリオの最適化、グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の強化、経営資源の適正配分を機動的に実施することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社100%出資の分割準備会社であるスターティア分割準備株式会社及びスターティアレイズ株式会社をそれぞれ承継会社とする分社型吸収分割により行います。

(2) 本件吸収分割による持株会社体制への移行の日程

平成29年11月10日 分割準備会社設立及び吸収分割契約承認取締役会

平成30年2月14日 吸収分割契約承認臨時株主総会

平成30年4月1日 吸収分割の効力発生日

(3) 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際して各承継会社はそれぞれ普通株式100株を発行し、その全部を分割会社である当社に割当交付いたします。

3. 会社分割する事業内容

(1) 分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
スターティア分割準備株式会社	ITインフラ関連事業
スターティアレイズ株式会社	クラウドストレージサービス事業 及びITソリューションサービス事業

(2) 分割する部門の経営成績（平成30年3月末日）

①ITインフラ関連事業

売上高 8,407百万円

②クラウドストレージサービス事業及びITソリューションサービス事業

売上高 277百万円

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額（平成30年3月末日）

①ITインフラ関連事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,809百万円	流動負債	351百万円
固定資産	432百万円	固定負債	－百万円
合計	2,242百万円	合計	351百万円

②クラウドストレージサービス事業及びITソリューションサービス事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	38百万円	流動負債	11百万円
固定資産	56百万円	固定負債	－百万円
合計	94百万円	合計	11百万円

4. 本件吸収分割後の状況

	分割会社
(1) 名称	スターティアホールディングス株式会社 (平成30年4月1日付でスターティア株式会社から商号変更)
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿2-3-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 本郷 秀之
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理等
(5) 資本金	824百万円
(6) 決算期	3月31日

	承継会社
(1) 名称	スターティア株式会社 (平成30年4月1日付でスターティア分割準備株式会社から商号変更)
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿2-3-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 笠井 充
(4) 事業内容	ITインフラ関連事業
(5) 資本金	90百万円
(6) 決算期	3月31日

	承継会社
(1) 名称	スターティアレイズ株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿 2 - 3 - 1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古川 征且
(4) 事業内容	クラウドストレージサービス事業 及びITソリューションサービス事業
(5) 資本金	90百万円
(6) 決算期	3月31日

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定です。